



第13回議場コンサート

● 目 次 ●

主な議案のあらまし	2
一般質問から・乾杯条例制定	3～9
議員定数条例改正・臨時会の開催	
政務活動費・条例廃止ほか	10～11
議会日誌・議長コラム・編集後記	12

オカリナBellaの会の皆さんによる演奏
名称のBella（ベラ）は
イタリア語で“美しい”の意味
名前のとおり美しい音色を
奏でていただきました

2019.2.1
No.28

議会開会中

第4回定例会

主な議案のあらまし

平成30年第4回定例会は、12月5日から13日までの9日間の日程で開催しました。

本定例会では、市政全般について13人の議員が一般質問を行ったほか、平成30年度一般会計補正予算、条例の制定、廃止などの議案等17件を審議しました。

◎平成30年度補正予算

一般会計では、補正予算（第5号）で3億4,963万4千円を、補正予算（第6号）で1,436万9千円を追加補正し、総額20億4,422万9千円となりました。

補正予算に計上された事業費は、第5号では、ふるさと納税寄付額の増加見込みに伴う返礼品等の費用の支出のため1億8,957万6千円の増額補正などです。

第6号では、平成30年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じ、一般職員の給与月額改定等のための増額補正です。

このほか、国民健康保険特別会計補正予算（第2号）では、国保

事業状況報告システムクラウド改修などの経費1億63万円を増額補正したほか、給与改定に伴い国民健康保険特別会計、公営住宅事業特別会計、介護保険事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、下水道事業会計、病院事業会計で増額補正をしました。

◎その他の議案等

滝川市議会議員及び滝川市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例など4件の条例を可決したほか要望意見書2件を可決し、関係機関に送付しました。

また、公の施設の指定管理者の指定について（まちづくりセンター）および例月現金出納検査報告を可決、報告済としました。

平成30年第4回定例会議決結果

●平成30年度補正予算

◎	平成30年度滝川市一般会計補正予算（第5号）
◎	平成30年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
◎	平成30年度滝川市一般会計補正予算（第6号）
◎	平成30年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
◎	平成30年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第2号）
◎	平成30年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第2号）
◎	平成30年度滝川市土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
◎	平成30年度滝川市下水道事業会計補正予算（第1号）
◎	平成30年度滝川市病院事業会計補正予算（第1号）

◎全会一致可決 ○賛成多数可決 ★報告済

●条例

◎	滝川市議会議員及び滝川市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
◎	滝川中高年齢労働者福祉センター条例を廃止する条例
◎	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
○	滝川市乾杯条例 〈反対 三上 堀 館内 清水 山本 渡邊 木下〉

●その他

★	例月現金出納検査報告について
◎	公の施設の指定管理者の指定について（まちづくりセンター）

●意見書

◎	日米物品貿易協定交渉に関する要望意見書
◎	認知症施策の推進を求める要望意見書

第4回例会

一般質問から



会派清新
柴田 文男

國學院大學北海道短期大学部に
ついて

質問 ここ数年入学者が定員を超過しており、まちの活性化に大いに役立っていると考えますが、市はどのように捉えているか。

また、大学として将来の短大経営についてどのように見通しているか。将来の課題について伺う。

答弁 直近の平成27年国政調査によると、19歳・20歳の人口660人のうち短大生の占める割合は、5割を超え348人にのぼり、学生によるにぎわいや経済効果など、地域に大きな恩恵をもたらしています。

一方で、国は東京23区内の大規模大学を対象に入学定員の厳格化を進めており、短大の大きな魅力である編入学の受け入れ枠の維持が困難になるとの予測もあり、短

大側では道外のみならず道内からの入学者の拡大が今後の短大存続の生命線と位置づけており、特に、幼児保育コースについては、人材養成に向け、地域からの入学者の確保が喫緊の課題であると伺っています。

市としても、まちづくりの核の一つである短大の存続に向け、市全体で短大を支援していく環境を作っていきます。

水道法の改正について

質問 水道法が改正され、水道の広域化の推進とともに水道の民営化が認められた。水道の民営化に対する市長の基本的考えを伺う。

答弁 一般の水道法の制度設計は、完全民営化ではなく、自治体が施設を保有しつつ、運営権を委譲するコンセッション方式です。

現在、総務省の水道のあり方に関する研究会により、財政支援を含めた詳細な制度設計について議論が進められており、安全で安心な水を、安定して安価に提供することを基本に据え、今後の動向を注視しながら、水道企業団と連携し情報収集に努めます。



公明党
三上 裕久

中心市街地の再生について

質問 栄町3―3地区の再開発事業が完了し、今後どのように中心市街地を活性化させていくのか。

また、特産品・農産物を販売するマルシェの進捗状況と今後の展開について伺う。

答弁 現在、まちづくり会社と今後の展開について検討を進めていますが、具体案を示すまでには至っていません。

このことについては、喫緊の課題であることは認識しており民間事業者の協力を得ながら進めていきます。

また、滝川版マルシェについては、平成29年に設置されました検討特別委員会、先進地を視察し、既存物件の利用、簡易的な建物の建設など具体的な実施方法などを協議してきました。

30年度末までに方向性が示されることから市としての担うべき役割を検討していきます。

観光DMOについて

質問 DMO設立に向けての現状と可能性について伺う。

答弁 滝川砂川着地型観光推進協議会を設置し、観光客のニーズ把握、モデルコースの策定、滝川砂川プレミアム旅行周遊券の販売など行っています。この滝川、砂川の着地型観光を進める中で広域連携の観光へと広がるよう他市町へも参加を呼びかけていきます。

風しん対策について

質問 予防接種や抗体検査の費用助成の拡大について伺う。

答弁 厚生労働省から2次補正および抗体検査、ワクチン接種の無料化の方針が示されました。本市としては、これを受け、今後示されるであろう事務手続きに関するガイドラインのつとり、普及啓発に努めていきたいと考えています。具体的には、39歳から56歳の男性に接種を受けていただき、より抗体率を高めるため、市の広報やホームページ、対象者への個別通知などの周知を徹底したいと考えています。



公明党
堀 重雄

窓口一本化について

質問 縦割り行政を市民の立場に立って見直す必要があると考える。

町内会活動に関しては、公園の関係は建設部、クリーン活動は市民生活部となっている。また、今後、空き家は増えることが予想され、苦情、相談状況などでは、市民生活部と建設部に分かれている。このような状況を鑑み、窓口一本化に対する本市の見解を伺う。

答弁 町内会活動クリーンデーで集めていただいたごみについては、くらし支援課で収集してごみとして処理し、公園の樹木や落ち葉、雑草などは、土木課において収集し腐葉土として再利用しています。また、空き家については、基本的にはくらし支援課で対応していますが、住居の実態や相談内容によっては他の所管になることもあります。

仕事の区分としては従来通りの所管として考えていますが、来年

度からは、くらし支援課に窓口を一本化して対応していく方針です。これまで以上に、所管の連携を強化して市民の皆さんに負担のないよう努めていきます。

冬期間の通学路について

質問 危険な通学路について、今年度の本市の取り組みを伺う。

答弁 通学路の安全対策についての今年度の取り組みは、ブロック塀の安全点検や国の登下校防犯プランに基づき滝川警察署をはじめとする関係機関による緊急合同点検を実施し、所要の対策を講じてきました。

昨年質問された西高周辺の道路については、丁寧かつ慎重に除雪をお願いしています。この地域の交通規制などについては、効果的な対応策がないため、危険な道路を利用しないように生徒へ指導しています。また、保護者の送迎車の駐車について、昨年度から北側の通用口を冬期間閉鎖し、旧山車会館を利用するよう周知しています。今後も滝川警察署に助言を受けながら、本市として適宜対応してまいります。



新政会
安楽 良幸

災害時における避難要支援者に対する個別の避難支援プランについて

質問 本市では、各町内会長などと、市防災危機対策室が、連携して災害時における避難要支援者に対する個別の支援プランを作成しているが、その現状について伺う。

答弁 市では、高齢者や障がい者など避難に支援が必要な方への避難支援を行うために、平成21年度から23年度までの3か年で、すべての町内会に説明し、協力を得ながら、避難支援プランを作成してきました。その後は、町内会長からの申請に基づき、市が最新の名簿を交付し、町内会長の戸別訪問により、支援が必要な方の更新を行っています。30年9月30日時点での当該名簿の対象者数は、1万81人であり、そのうち、個別の避難支援プランが、必要として作成されている方が267人です。なお、この制度を活用していない

町内会は、全280町内会のうち、134町内会であり、その人数は2、783人で、全体の約28%となっています。

質問 個別の避難支援プランの活用は、有事の際、迅速かつ安全に対象者を避難させるための有効な手段であり、さらなる拡充が必要と考える。今後どのように周知・徹底し、拡充していくのか伺う。

答弁 今後は、避難に支援が必要な方、そして、協力をいただかなければならない町内会や民生委員など関係者に対して、この制度への理解と協力が得られるよう説明会を開催し、滝川市老人クラブ連合会、滝川市身体障害者福祉協会など団体を通じた周知活動も展開してまいります。さらに、町内会の班回覧による周知や、地域における研修会や訓練などの機会において、広報活動の強化を図り、避難支援プランが更新できるよう進めていきます。また、この制度は町内会における見守り活動のその先にあるものとして、避難の支援に繋がることを知っていただき、協力をいただけるよう説明を行ってまいります。



会派みどり
山本 正信

市長の基本姿勢について

質問 財政健全化の達成について何パーセントぐらいか伺う。

答弁 平成31年度までに5億円の収支改善を目標としました。事務事業では約1億2千万円を目標とし、現在8、952万円で約74%ですが目標達成のため関係各所との調整を進めながら取り組みます。

質問 基金を取り崩さない予算編成の基本的な考え方を伺う。

答弁 財政健全化計画の推進、持続的発展のための必要な選択、費用対効果の十分な検討など、事業の積極的な見直し、有益性の高い事業継続のための特定財源の確保、公共施設マネジメントによる将来負担の圧縮などにより事業の再構築を図っていく予算とします。

農業行政について

質問 北の米蔵の改修にかかる進捗状況を伺う。

答弁 JAたきかわでは平成33年

度まで補助事業の活用は予定はないとのこと。市としては、引き続き補助事業の活用の際にアドバイスを行っていきます。

質問 農家戸数減少対策について、農家戸数の減少が地域経済の低迷につながっている。近年、国際的に小規模農家や家族経営農家が見直され、先般国連では小農宣言が採択された。多様な小規模農家が生業として成り立つことこそ、地方活性化につながると思うが、市長の考えを伺う。

答弁 本市の農家戸数は、平成20年の563戸が29年には418戸、認定農業者は20年の247戸から現在の197戸となり、地域経済に及ぼす影響も少なくなっていると思うが、本市として認定農業者を中心としたICT化の推進など各種対策を進めています。

また、大規模経営だけでなく施設園芸を組み合わせた複合経営や6次産業化など、さまざまな形態の農業者が安定した経営ができるように取り組んでいるところです。本市の農村地域維持のため、市長会などを通じて国に対し、提言を行っていきたいと考えています。



新政会
本間 保昭

店舗リノベーション支援事業補助金について

質問 平成30年度における店舗リノベーション支援事業補助金の執行状況と課題について。また、利用拡大に向けた今後の取り組みについて伺う。

答弁 当該制度については、平成27年度にスタートし、現在まで8件の空き店舗解消につながっています。本年度は1件を採択し、70万円を交付しています。また、申請につながりそうな相談も受けている状況にあります。空き店舗の著しい老朽化が課題となつていきます。今後も引き続き事業を取り進める予定ですが、より多くの人に知ってもらうための情報発信や相談者への対応を十分に行うよう努めていきます。

市立病院経営計画について

質問 平成28年度と29年度の決算において、経常損益など計画の数

値に達していない状況にあるが、30年度の経営状況についても現状において大変厳しいものと認識しています。30年度以降の計画は大変高い数値が記されているが、32年度の経常比率100%以上と資金不足の解消という計画の目標達成に向けて、その現状認識と対策について伺う。

答弁 本年度の4月から10月までの入院患者数が前年度比8・7%減少しており、現状をベースに考えると経営計画で示している数値には到達できないと考えています。

また、中空知の他の自治体病院においても入院患者数が減少しており、減少の明確な理由はつかめていない実情にあります。

対策については、医療の質を上げ診療を充実していくことが患者数の増加につながると考え、現在行っているプロジェクトを一層推進しなければなりません。現状急激に患者数を増加させる妙案は見い出せていません。

計画と実績に大きく差異が生じることから、早急にこの経営計画を根本的に見直す必要があると考えています。



会派みどり
木下八重子

合同墓について

【質問】 平成30年第2回定例会で質問のあった合同墓について、「市民からの合同墓に関する要望、相談が昨年度1件という状況であり、現時点で直ちに設置する考えはありません。」という答弁があったが、私には市民から数件の設置の要望があった。道内でも多くの市が設置または設置を決定しており、近隣では、砂川市と深川市が設置して利用している状況となっている。

本市の今後の合同墓の方向性について、市長の考えを伺う。

【答弁】 今年度、道内35市の合同墓の設置状況を調査したところ、22市がすでに合同墓を設置済み、または設置を決めているという結果でした。また、合同墓に関する市民からの要望ですが、昨年度は1件、今年度は現時点で6件寄せられています。

市としては、他市の設置状況や

潜在的なものを含めた市民の要望を踏まえると、合同墓の必要性を感じているところでありますが、市の施策としての緊急性や優先度を見ながら、慎重に判断していきたいと考えています。

自転車を活用したイベントについて

【質問】 自転車観光の推進を目指す全国組織「自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会」の設立総会が開かれ、本市も加盟している。本市には丸加高原健康の郷の牧歌的な風景や菜の花の風景など魅力ある自然風景がたくさんあるが、自転車を活用した広域観光について今後の考えを伺う。

【答弁】 昨年の11月15日に設立された「自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会」に本市も加盟し、道内加盟21市町村と情報共有を図り、自転車観光の効果的な事業を検討していきます。また、スウィーツライドin北・中そらちの広域連携事業を進める中で自然環境や施設の活用を検討していきます。



会派清新
東元 勝己

寄贈された岩橋英遠の関連資料の取り扱いについて

【質問】 日本画家・岩橋英遠の相模原市の自宅に残されていた代表作や下絵スケッチ、自宅アトリエで使用していた机、岩絵の具など貴重な品々338点が、購入または譲り受けたNPO法人岩橋ふるさと北辰振興会から本市へ寄贈されました。市長は「美術自然史館のスペースを使って岩橋英遠氏のアトリエを再現できたらすばらしい」と話しています。どのようにアトリエを再現し、資料の公開を想定しているのかを伺う。

【答弁】 NPO法人岩橋ふるさと北辰振興会より寄贈いただいた日本画およびスケッチ帳をはじめとする遺作品などは、文化勲章受章画家である岩橋英遠の芸術を理解するための第一級資料です。本市としてもこれら資料を岩橋英遠芸術振興のために、今後有効に活用していきたいと考えています。

来年度に向けて特別展の開催を検討しており、寄贈を受けた日本初公開となる作品・資料などを展示するほか、アトリエの様子を会場内に再現し、皆さんに今まで知られていなかった岩橋英遠の創作過程も紹介する予定です。特別展後も2階ギャラリーの一部に特別展で再現したアトリエを移設することも検討しています。

岩橋英遠ゆかりの家の保存・修復について

【質問】 江部乙町にある岩橋英遠ゆかりの家は、昭和初期に建築されたため建物の傷みが進んでいる。岩橋英遠ゆかりの家の保存・修復について伺う。

【答弁】 日本画家・岩橋英遠は、美しい江部乙の自然の中で育ちました。岩橋英遠ゆかりの家も美しい景観の一部となり、江部乙丘陵地の景観を担っています。しかし、その家は個人所有の建物のため、保存・修復・活用については地域で活動されている皆さんの英知を結集して取り組んでいただく中で、本市としても地域振興の一環として協力したいと考えています。



会派清新
荒木 文一

ガソリン不足対応について

【質問】 地震による道内全域停電による給油スタンドの混雑では、本市の災害対策にも大きな影響があったのではないかと。ガソリン備蓄や給油協定の現状について伺う。

【答弁】 本市では、公用車燃料の備蓄はしていません。今回は災害対応のための公用車燃料を確保してもらおうと空知地方石油業共同組合との防災協定に基づき、営業していたガソリンスタンドのうち1店舗に公用車の給油を優先してもらいましたが、他のスタンドでも同様の取り扱いをしてもらうよう当該組合と協議するとともに、市民への周知に努めていきます。

緊急時の私有車の借り上げについて

【質問】 電源喪失以降の行政活動は困難を極めたと思われます。

公用車両の保有に限りがある中で公務に支障がなかったのか。ま

た、緊急時の私有車の借り上げ制度の実態について伺う。

【答弁】 今回は不足する状況には至りませんでした。災害時等緊急事態において不足した場合は、レンタカーの借り上げ、状況に応じて私有車の公務使用について臨機応変に対応していきます。

全域停電時の教訓について

【質問】 今後、同様の事態が起きた場合の行政の教訓と市民に対して望むことは何か伺う。

【答弁】 現在、行政として検証作業を進めています。自衛隊への派遣要請や食料支援など、これまで未経験のことを今後の災害活動に生かしていきます。

市民へ望むことは、流通に支障が予想される食料、生活用品の最低3日間、出来れば1週間分の備蓄をお願いしたい。また、災害時の情報伝達については、ラジオ放送、特にFM G'skyの放送や市の防災ツイッターをスマホで確認することが有効であったことから登録をお願いするなど、さまざまな機会を通じて広報していきたいと考えています。



会派みどり
山口 清悦

災害時における業務継続計画について

【質問】 想定外の北海道全域を覆ったブラックアウトは、滝川市民に強烈なインパクトを与えました。市役所機能は、その時点でできる限りの対応をしていたと認識しますが、セコマなどBCPをしっかりと立てていた企業とそうでない企業とで顕著な違いが生まれました。

平成27年5月に内閣府から出された「市町村のための業務継続計画作成ガイド」で示されている重要6要素などを含め、今後の突然の災害に対する業務継続計画の策定について伺う。

【答弁】 本市については、現在業務継続計画を策定していませんが、特に重要とされる6要素のうち、首長代行順位、災害対策本部の代替施設、庁舎の非常用電源の確保、重要な行政データの保護の4要素についてはすでに対応しています。また、未対応である多様な通信

手段や非常時優先業務の整理などを含めた業務継続計画を新年度から取り組む準備を進めています。

保育所・幼稚園・小中学校のエアコン設置について

【質問】 この夏は全国各地で最高気温の更新が相次ぎ、熱中症が多発しました。

文部科学省では、平成31年の夏までに小中学校にエアコン設置を急ぐ考えを発表しましたが、本市の現状と考えを伺う。また、市内の保育所・幼稚園の現状と設置助成についても伺う。

【答弁】 政府は、平成30年度第1次補正予算にブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金という30年度限りの補助制度を設け、熱中症対策として発表しました。市内の小中学校としては夏休み期間を除く気温の状況や費用面などを検討した結果、一般の臨時特例交付金の活用については見合わせることにしました。

保育所および私立幼稚園については、一部設置している施設はありますが交付金・補助金などの制度はありません。



日本共産党
館内 孝夫

パートナーシップ制度の取り組みについて

【質問】 平成27年から東京都渋谷区を皮切りに開始されたパートナーシップ認証制度は全国の自治体へ広がりを見せている。札幌市では29年6月から開始され、1年以上経過しているが、札幌市の取り組みをどう評価しているか。

また、本市でも制度化すべきだと考えるが、仮に制度を設計し、運用するとした場合、どのような課題があるか見解を伺う。

【答弁】 札幌市の制度は、LGBTなどの性的マイノリティの方の生きづらさを無くして、性の多様性を尊重する施策として、政令指定都市で初めて導入され、1年間で全国最多となる42組が宣誓し、当事者の要望に応じていると評価しています。本市では29年度からLGBTに関してパンフレットの配布や広報誌の特集を通じて、啓発に取り組んでいます。まちづくり

センター主催の講演会の開催、当事者と親の会の発足、中・高校生の壁新聞やラジオ番組、人権作文でLGBTを題材にするなど、市内各所・各世代で認識は広がっています。当事者の生きづらさが解消されるためには、なによりも市民や民間企業の理解が必要不可欠だと感じています。本市の制度導入については、今はまず啓発や市民団体などの支援に引き続き努め、当事者をはじめ、市民や民間企業の声を聞きながら、制度の是非やその在り方について、検討したいと考えています。

【質問】 性的マイノリティの方が地方で表明することは難しい状況です。当事者に対する支援の計画について伺う。

【答弁】 札幌市などの事例では、校内で誰にも相談できずに自死に追い込まれた、同性のパートナーが入院の際に付き添いができなかったなどの実態があり、制度が生かされるためには、市民や民間の協力が必要と考えます。当事者の皆さんが自分らしく生きていけるような発信であれば行政としても取り組みやすいと考えます。



日本共産党
清水 雅人

中島町雪捨て場について

【質問】 大型ダンプ用雪捨て場が、中島町と江部乙町と市の両端にあるが、ダンプカー不足や労務単価上昇を考慮すると、中島町より近い場所が必要ではないか。

【答弁】 中島町雪堆積場は、北海道開発局より占用許可を受け、河川敷地に開設しています。面積9ヘクタール、運営費約4千万円です。河川敷を利用した雪捨て場の選定は、これまでもさまざまな場所を検討してきました。

新設には、場内の整備に加えて運搬車両の往来や大雪による河川施設への影響などを考慮する必要がある、市街地に近い空間にはそぐわない状況があります。

【質問】 中島町以外にはありえないという答弁でしたが、ダンプは1台1日約6万円なので、650台分のダンプを減らせれば、雪捨て場を1か所増やしても運営費の4千万円までいかないのではないか。

【答弁】 雪堆積場が近くにあれば、運搬費の軽減が図れることは事実です。

新たな雪堆積場については、今までも随分検討してきましたが、近場に設置ができなかったのが現状です。

今年度の排雪の改善点について

【質問】 今年度の排雪の改善点について伺う。

【答弁】 昨年度の災害級の降雪を念頭に、緊急的に運搬排雪の効率化を図ることが、円滑な交通網の確保に効果的と考え、今年度は、臨時的に公共占用の雪堆積場の運用試行を行います。

【質問】 改善されることは大変評価する。しかし、昨年度はバスが3回止まったが、どれぐらい解消されるのか、目標について伺う。

【答弁】 基本的にはバスの運行に支障となりやすい地域対策として、試行的に堆雪場を設けたいと考えています。どんな形で効果が現れるのかを、検証しながら進めたいと思います。運搬時間が減少されるなど排雪効果は現れると考えています。



会派みどり
渡邊 龍之

基金の考え方について

質問 事務事業の見直し、公共施設の在り方など、あらゆる見直しを図っているが、基金からの繰り入れがなければ予算が成立しない。繰り入れをしないで予算編成ができるために必要と考えられる取り組みについて伺う。

答弁 繰り入れをしないで予算編成できるための取り組みとしては、平成27年度に策定した財政健全化計画による事務事業の組織人件費の見直しと歳入確保対策を完全実施することであると考えています。

人口減による税収への影響や地方交付税の減少、幼児教育無償化による地方負担額の増大の可能性など、国の政策によってますます地方負担が拡大し、極めて厳しい財政状況となることが想定されますが、まずは財政健全化計画最終年度としてしっかり進めていき、引き続き市全体の創造と工夫を

持つて持続可能な財政運営に努めていきたいと考えています。

組織の一本化について

質問 少子高齢化が進む中で、それぞれの所管で事業展開されている。高齢化対策を取っても包括支援の部分や町内会活動の部分が関係している。縦割りの組織運営でなく横断的な対応が求められ、窓口や電話対応の情報が関係所管で共有されるべきと考えるが見解を伺う。

答弁 限られた職員数で効率的かつ効果的に行政運営を進めていくためには、全職員が「チーム滝川」の意識を持って、一体感のある組織となるべく、横断的な考えを持ち対応していくことが求められていると考えます。

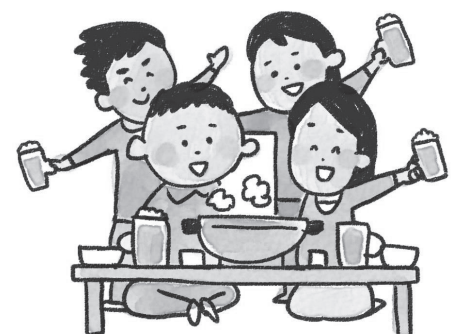
新採用職員研修では、所属の異なる職員同士がお互いの業務に対する理解を深め、横断的な考えを持つことができるような取り組みなどを行っています。なお、複数課にまたがる問い合わせについても、情報共有により市民の皆さんになるべく負担をかけないように柔軟な対応に努めていきます。

地元酒等の利用促進を図り、市内産業の活性化を図ろう！

滝川市乾杯条例を制定



平成30年12月第4回定例会で議員提案により、地元酒等の利用促進を図り、市内産業の活性化を図るため滝川市乾杯条例が制定されました。



滝川市の特産の酒等で乾杯することをお勧め、それを市民、市、事業者それぞれが促進に努めることを旨として制定した条例です。滝川産のビールなどの消費拡大と市内産業の活性化を目的としているもので、拘束力や罰則などはありません。

滝川クラフトビールやりんごの発泡酒、もちろんソフトドリンクのトマトジュースやりんごジュースでもOKです。

みんなで楽しく乾杯して特産品を盛り上げましょう！

議員定数18人から16人へ

滝川市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正

平成30年10月第4回市議会臨時会で議員提案により、議員定数を18人から2人減の16人とする条例改正案を賛成多数で可決しました。

平成19年4月統一地方選挙に4人減として以来、約10年ぶりの見直しとなり、新しい議員定数は、平成31年4月の任期満了に伴う市議会議員選挙から適用になります。

平成29年に滝川商工会議所から議会制度改革の推進(議員定数、議員報酬、夜間・休日議会の開催など)についての要望・提案を受け、滝川商工会議所青年部・女性クラブ、滝川青年会議所、若手農業者と意見交換会を開催し、人口減なども考慮したさまざまな意見をいただきました。

この改正により、市議会の無投票選挙を避け、議会の活性化と質の高い審議・議決により、市民の理解がより一層深まることを期待します。

滝川市議会の議員の定数を定める条例

改 正 前	改 正 後
地方自治法(昭和22年法律第67号)第91条第1項の規定に基づき、滝川市議会の議員の定数は、 <u>18人</u> とする。	地方自治法(昭和22年法律第67号)第91条第1項の規定に基づき、滝川市議会の議員の定数は、 <u>16人</u> とする。

臨時会の開催

平成30年第4回臨時会を10月29日に開催し、平成30年度一般会計補正予算(第4号)および議員提案の条例案2件の計3件について審議を行い原案のとおり可決しました。

議決した主な内容についてお知らせします。

第4回臨時会

◎一般会計補正予算(第4号)

事業費としては、台風第21号の影響により被害を受けた市道東第2授業場通り線ほかの復旧のための経費60万円、同じく被害を受けた北電公園ほか3件の復旧のための経費350万円を増額補正し、総額200億5、442万6千円となりました。

◎条例の改正・廃止

議員提案による滝川市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例および滝川市議会政務活動費に関する条例を廃止する条例の2件を原案のとおり可決しました。

政務活動費廃止

滝川市議会政務活動費に関する条例を廃止

政務活動費とは、日本における地方議会の議員に政策調査研究などの活動のために支給される費用です。

政務活動費の詳細は、地方自治法第100条第14項の規定に基づき、各自治体の条例により定められています。議員活動の範囲に係る書籍等の購入費用、民間主催の議員研修会に参加するための費用、先進地視察の諸経費など必要な経費が交付されるものです。

今回の滝川市議会政務活動費に関する条例を廃止する条例は、市議会議員個々の自己責任において自由に議員活動を行うべきであり、現下の社会情勢なども勘案し、より幅広い議員活動に資するため、議員より提案され賛成多数で可決されました。

平成31年4月1日からは、自主的な活動の中で自律的な政策提言を行い、より柔軟な議員活動を行い、市民のニーズを把握して日常活動や政策立案にあたり、先駆的・先進的な政策を実施していきます。

※ 滝川市公式ホームページの滝川市議会ページにおいて、滝川市議会の政務活動費収支状況、制度概要などを公開しておりますご覧ください。

平成30年第4回臨時会議決結果

●平成30年度補正予算

◎ 平成30年度滝川市一般会計補正予算（第4号）

- ◎全会一致可決
○賛成多数可決



●条例

- | | |
|---|--|
| ○ | 滝川市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例
〈反対 館内 清水 山本 小野 渡邊 木下 山口〉 |
| ○ | 滝川市議会政務活動費に関する条例を廃止する条例
〈反対 館内 清水 山本 小野 渡邊 木下 山口〉 |

議長コラム

乾杯でまちづくりを



平成31年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

昨年12月5日から13日まで、第4回定例会が開催されました。今定例会では、滝川市乾杯条例が議員提案により可決、12月21日に公布されました。

制定の目的は、農産品、特産品の地産地消は定着していますが、滝川産のビールなどの飲料品を市民の皆さんにもっと消費していただきたく、議員の提案により条例化しました。過日の新年交礼会、江部乙町新年交礼会においても、地ビール、トマトジュース、りんごジュースによる乾杯が実施され、大勢の市民の皆さんにご賞味いただき、消費拡大のきっかけとなりました。この条例は、強制力はなく、種々の機会または宴席の折にご活用いただければ幸いです。今年1年も、市政発展に向けて誠心誠意努めてまいりますので、より一層のご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

滝川市議会議長

水口典一

議会目誌

(平成30年10月1日～平成30年12月31日)

10. 2	京都府城陽市議会「総務常任委員会」一行7人が財政健全化計画とその進捗状況の調査のため、来市した。	10. 29	第4回臨時会を開催した。
10. 4	福島県田村市議会「総務文教常任委員会」一行9人が公共施設マネジメントの調査のため、来市した。	11. 13	第39回総務文教常任委員会を開催した。
10. 10	千葉県館山市議会「新政クラブ」一行5人が都市計画マスタープランの調査のため、来市した。	11. 21	総務文教常任委員会と滝川市町内会連合会連絡協議会との意見交換会を実施した。
10. 11	茨城県日立市議会「ひたち未来」一行4人がそらぶちキッズキャンプの取り組みの調査のため、来市した。	11. 26	福岡県宮若市議会「産業建設委員会」一行7人が菜の花を活用したまちづくりの調査のため、来市した。
10. 12	東京都羽村市議会「公明党」一行4人が公共施設マネジメントの調査のため、来市した。	11. 27	第40回総務文教常任委員会を開催した。
10. 15	第43回市議会だより編集会議を開催した。	11. 29	第29回厚生常任委員会を開催した。
10. 16	第60回議会運営委員会を開催した。	12. 5	第44回市議会だより編集会議を開催した。
10. 22	第33回経済建設常任委員会を開催した。	12. 5	第34回経済建設常任委員会を開催した。
10. 23	第61回議会運営委員会を開催した。	12. 10	第62回議会運営委員会を開催した。
	大分県中津市議会「教育建設委員会」一行7人が生涯学習及び地域の情報拠点としての図書館の調査のため、来市した。	12. 11	第4回定例会を開催した。
		12. 12	第35回経済建設常任委員会を開催した。
			第63回議会運営委員会を開催した。
			第10回議会改革特別委員会を開催した。
			第41回総務文教常任委員会を開催した。
			第36回経済建設常任委員会を開催した。
			第30回厚生常任委員会を開催した。
			第13回議場コンサートを開催した。
			第64回議会運営委員会を開催した。

編集後記

「平成最後の…」というフレーズが街なかで使われることが多くなってきた。この市議会だよりも今号で「平成最後の市議会だより」となる。政府は、4月1日に新しい元号を公表します。新しい時代がより平和であることを願います。

■たきかわ市議会だより編集委員会

委員長 木下 八重子
副委員長 堀 重雄
委員 館内 孝夫
安楽 良幸
東元 勝己

発行責任者 滝川市議会議長

水口典一

傍聴してみませんか

平成31年第1回滝川市議会定例会の開催予定日をお知らせします。

日程

3月4日(月) 本会議
3月5日(火) 本会議
3月11日(月) 本会議 一般質問
3月12日(火) 本会議 一般質問
3月19日(火) 本会議

開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認してください。

問い合わせ 議会事務局 ☎28-8048